

[ 令和2年度の財政運営 ]

# 令和2年度の財政運営

[ ] 内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

## 1 一般会計の決算

歳入総額は377億3千万円〔20.3%、63.6億円〕、歳出総額は366億6千万円〔21.5%、64.8億円〕となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は8億3千3百万円となり、前年度と比べ△3.9%、0.3億円の減少となりました。

歳入においては、市税や繰越金が減少したものの、国庫支出金や地方債の増加により、前年度と比べ63.6億円の増加となりました。

主な内訳としては、市税は141億3千5百万円〔△13.1%、△21.3億円〕で、そのうち法人市民税は、法人市民税率引下げなどの影響により20億9百万円〔△46.9%、△17.8億円〕となりました。なお、この税率引下げに伴う減収分の補填措置として法人事業税交付金が創設され、4億9百万円〔皆増〕となりました。

地方交付税は10億6千4百万円で、〔26.4%、2.2億円〕で、そのうち普通交付税は、旧渥美町の合併算定替の縮減の影響があったものの、幼児教育や保育の無償化の普通交付税への補填措置等により7億3千9百万円〔28.2%、1.6億円〕となりました。

国庫支出金は96億7千3百万円〔301.8%、72.7億円〕で、特別定額給付金支給事業への補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により増加となりました。

県支出金は18億6千7百万円〔△16.3%、△3.6億円〕で、経営体育成支援事業助成金の減少等により減少となりました。

繰入金は5億6千8百万円〔△34.5%、△3.0億円〕で、財政調整基金からの繰入れが増加したものの、炭生館の取得などに伴う大規模事業推進基金からの繰入れの減少等により減少となりました。

繰越金は11億9千5百万円〔△41.8%、△8.6億円〕で、台風により被災した農業者への補助金や市内小中学校の空調設備設置工事などの繰越事業の減少等により減少となりました。

市債は50億1千万円〔98.0%、24.8億円〕で、田原斎場や伊良湖岬小学校の整備工事等に伴うものや減収補填債の借入れにより増加となりました。

その他（使用料、財産収入、諸収入等）は、38億1千万円〔△8.7%、△3.6億円〕となりました。

一方、歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業費の増額等により、前年度と比べ64.8億円の増加となりました。

主な内訳としては、総務費は94億6千6百万円〔228.0%、65.8億円〕で、特別定額給付金支給事業やたはら暮らし応援商品券交付事業の実施により大幅な増加となりました。

民生費は84億3千3百万円〔△0.3%、△0.3億円〕で、認定こども園の施設整備への補助金等が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策の子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金等の増加により、ほぼ横ばいとなりました。

衛生費は49億6千5百万円〔18.3%、7.7億円〕で、炭生館の取得費が減少したものの、し尿等受入れ施設や田原斎場の整備工事等により増加となりました。

農林水産業費は15億6千8百万円〔△36.4%、△9.0億円〕で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた花き農業者への継続支援補助金等が増加したものの、台風により被災した農業者への補助金や下水道事業の公営企業化に伴う農業集落排水事業特別会計繰出金の減少等により減少となりました。

土木費は31億2千7百万円〔11.6%、3.3億円〕で、下水道事業の公営企業化に伴う農業集落排水事業分の補助金の増加等により増加となりました。

教育費は43億9千7百万円〔△5.8%、△2.7億円〕で、GIGAスクール構想の実現に向けた情報通信ネットワークの整備や伊良湖岬小学校整備等により増加したものの、市内小中学校の空調設備設置工事の完了等により減少となりました。

公債費は22億3千8百万円〔△5.2%、△1.2億円〕で、過去に借り入れた高金利の市債の償還終了等により減少したものの、令和2年度における借入れの増加により、令和2年度末の市債残高は204億1千2百万円〔16.3%、28.6億円〕となりました。

その他（議会費、商工費、消防費等）は、24億6千1百万円〔5.5%、1.3億円〕となりました。

一般会計に田原福祉専門学校特別会計を加えた普通会計の性質別では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は会計年度任用職員制度等の影響により124億5千万円〔2.6%、3.1億円〕、物件費・補助費等・繰出金・積立金等の「その他の経費」は新型コロナウイルス感染症対策の実施等により182億2千9百万円〔57.9%、66.8億円〕、普通建設事業費等の「投資的経費」は炭生館の取得等の減により60億5百万円〔△7.9%、△5.1億円〕となりました。

## 2 特別会計の決算

特別会計決算の特殊要因として、公共下水道事業特別会計〔令和元年度決算額 歳入16.7億円、歳出15.6億円〕及び農業集落排水事業特別会計〔令和元年度決算額 歳入7.6億円、歳出6.6億円〕の2特別会計が令和2年度から公営企業会計へ移行されました。また、田原福祉専門学校特別会計は、令和3年度から学校運営を民間へ移管したため、令和2年度をもって廃止されました。

国民健康保険、田原福祉専門学校及び後期高齢者医療の3特別会計の歳入決算額は87億6千7百万円〔△1.1%、△0.9億円〕、歳出決算額は86億5千2百万円〔△1.5%、△1.3億円〕となりました。

歳出において増減の大きなものをみると、国民健康保険特別会計は77億3千6百万円〔△2.0%、△1.6億円〕で、保険証の一斉更新に伴い総務費が増加したものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等の減少により減少となりました。

後期高齢者医療特別会計は8億1千8百万円〔3.3%、0.3億円〕で、保険料率の改定による後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により増加となりました。

第1表

## 会 計 別

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一 般 会 計	39,803,228	37,730,410	36,656,087	94.8
特 別 会 計	9,084,012	8,767,088	8,652,145	96.5
国民健康保険	8,089,688	7,849,040	7,736,411	97.0
田原福祉専門学校	102,008	97,951	97,951	96.0
後期高齢者医療	892,316	820,097	817,783	91.9
合 計	48,887,240	46,497,498	45,308,232	95.1

# 決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	令和元年度
歳 出	(A)-(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)	(E)-(F)	実質収支 (F)
92.1	1,074,323	241,213	833,110	△ 33,982	867,092
95.2	114,943	0	114,943	36,321	78,622
95.6	112,629	0	112,629	36,306	76,323
96.0	0	0	0	△ 8	8
91.6	2,314	0	2,314	23	2,291
92.7	1,189,266	241,213	948,053	2,339	945,714

第2表  
歳入

一般会計予算

区 分	当初予算額	5月補正 (第1号)	5月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	9月補正 (第6号)
1 市 税	13,365,941						
2 地 方 譲 与 税	459,298						
3 利 子 割 交 付 金	7,000						
4 配 当 割 交 付 金	50,000						
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000						
6 法 人 事 業 税 交 付 金	361,000						
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,458,000						
8 ゴルフ場利用税金 交 付	13,000						
9 環 境 性 能 割 交 付 金	126,800						
10 地 方 特 例 金 交 付	50,000						
11 地 方 交 付 税	380,000						
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	9,000						
13 分 担 金 及 び 金 負 担	18,959						
14 使 用 料 及 び 料 手 数	544,779						
15 国 庫 支 出 金	2,904,948	6,326,120	1,931	△ 37,942	46,709	24,500	
16 県 支 出 金	1,806,123	106,392		44,676	12,344	7,612	17,230
17 財 産 収 入	111,423						
18 寄 附 金	103,110			2,100			
19 繰 入 金	3,059,929	149,706	1,056,358	64,037		△ 17,231	
20 繰 越 金	600,000				9,209	121,865	24,727
21 諸 収 入	825,890		1,306			67,725	
22 市 債	2,914,800			△ 90,000			
歳入合計	29,210,000	6,582,218	1,059,595	△ 17,129	68,262	204,471	41,957

# 額内訳表

(単位:千円)

12月補正 (第7号)	12月補正 (第8号)	2月補正 (第9号)	3月補正 (第10号)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	予算現額	決算額	構成比 (%)
			255,000	13,620,941		13,620,941	14,135,412	37.5
			7,010	466,308		466,308	447,528	1.2
				7,000		7,000	9,843	0.0
				50,000		50,000	57,656	0.2
				40,000		40,000	54,467	0.1
				361,000		361,000	408,536	1.1
			△ 20,000	1,438,000		1,438,000	1,415,285	3.8
				13,000		13,000	10,757	0.0
			△ 10,000	116,800		116,800	82,423	0.2
40,580				90,580		90,580	90,580	0.2
			419,473	799,473		799,473	1,063,861	2.8
				9,000		9,000	11,139	0.0
				18,959		18,959	30,130	0.1
			△ 4,000	540,779		540,779	507,519	1.3
72,309	11,822	351,726	394,859	10,096,982	229,429	10,326,411	9,672,932	25.6
14,743			△ 102,826	1,906,294	6,375	1,912,669	1,866,974	5.0
			2,405	113,828		113,828	91,949	0.2
900			15,573	121,683		121,683	115,433	0.3
		72,515	△ 2,377,722	2,007,592		2,007,592	568,463	1.5
82,006	2,768		27,176	867,751	326,906	1,194,657	1,194,657	3.2
321			1,706	896,948		896,948	885,266	2.4
19,800			1,512,500	4,357,100	1,300,500	5,657,600	5,009,600	13.3
230,659	14,590	424,241	121,154	37,940,018	1,863,210	39,803,228	37,730,410	100.0

歳出

区 分	当初予算額	5月補正 (第1号)	5月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	9月補正 (第6号)	12月補正 (第7号)
1 議 会 費	236,336		△ 10,854					△ 474
2 総 務 費	3,104,847	6,239,423	640,232	6,185		△ 8,678		△ 12,542
3 民 生 費	8,582,653	100,255	41,214	660	52,209	9,290		143,678
4 衛 生 費	4,076,381		22,601	2,000		30,000	41,957	1,295
5 労 働 費	22,607							
6 農林水産業費	1,479,648	7,800	298,320	54,280		7,074		5,000
7 商 工 費	610,012	235,828	57,250	40,000		43,687		△ 93,000
8 土 木 費	3,100,454		2,878	1,695		87,925		165,986
9 消 防 費	1,679,470					6,016		△ 17,600
10 教 育 費	3,979,865	△ 1,088	7,954	△ 121,949	16,053	29,157		38,316
11 災 害 復 旧 費	4							
12 公 債 費	2,307,722							
13 諸 支 出 金	1							
14 予 備 費	30,000							
歳出合計	29,210,000	6,582,218	1,059,595	△ 17,129	68,262	204,471	41,957	230,659



(単位:千円)

12月補正 (第8号)	2月補正 (第9号)	3月補正 (第10号)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出	予算現額	決算額	構成比 (%)
		△ 5,286	219,722			219,722	209,890	0.6
		166,412	10,135,879			10,135,879	9,465,928	25.8
14,590		△ 196,501	8,748,048	27,071	125	8,775,244	8,433,498	23.0
	424,241	514,222	5,112,697	712,611		5,825,308	4,965,224	13.5
		△ 1,100	21,507			21,507	20,342	0.1
		△ 242,887	1,609,235	7,812		1,617,047	1,568,314	4.3
		△ 37,757	856,020	50,239		906,259	823,418	2.3
		△ 125,154	3,233,784	269,652		3,503,436	3,126,934	8.5
		△ 81,039	1,586,847			1,586,847	1,407,821	3.8
		199,899	4,148,207	795,825		4,944,032	4,396,653	12.0
			4			4	0	0.0
		△ 69,655	2,238,067			2,238,067	2,238,065	6.1
			1			1	0	0.0
			30,000		△ 125	29,875	0	0.0
14,590	424,241	121,154	37,940,018	1,863,210	0	39,803,228	36,656,087	100.0

第3表

## 一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度			令和元年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 市 税	14,135,412	37.5	△ 13.1	16,263,426	51.9
2 地 方 譲 与 税	447,528	1.2	0.3	446,154	1.4
3 利 子 割 交 付 金	9,843	0.0	10.8	8,881	0.0
4 配 当 割 交 付 金	57,656	0.2	△ 6.8	61,842	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,467	0.1	69.9	32,051	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	408,536	1.1	皆増	—	—
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,415,285	3.8	21.6	1,163,431	3.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	10,757	0.0	△ 3.3	11,123	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	82,423	0.2	116.0	38,150	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	90,580	0.2	△ 67.0	274,438	0.9
11 地 方 交 付 税	1,063,861	2.8	26.4	841,429	2.7
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,139	0.0	7.7	10,346	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	30,130	0.1	31.7	22,882	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	507,519	1.3	△ 25.3	679,432	2.2
15 国 庫 支 出 金	9,672,932	25.6	301.8	2,407,279	7.7
16 県 支 出 金	1,866,974	5.0	△ 16.3	2,231,874	7.1
17 財 産 収 入	91,949	0.2	△ 32.4	136,095	0.4
18 寄 附 金	115,433	0.3	19.7	96,447	0.3
19 繰 入 金	568,463	1.5	△ 34.5	867,873	2.8
20 繰 越 金	1,194,657	3.2	△ 41.8	2,052,511	6.5
21 諸 収 入	885,266	2.4	△ 17.1	1,068,399	3.4
22 市 債	5,009,600	13.3	98.0	2,529,600	8.1
0 自 動 車 取 得 税 金 交 付	—	—	皆減	123,690	0.4
歳入合計(A)	37,730,410	100.0	20.3	31,367,353	100.0
予算現額(B)	39,803,228		18.9	33,479,634	
差引(A)－(B)	△ 2,072,818		△ 1.9	△ 2,112,281	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

第4表

## 一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)	
1 議会費	209,890	0.6	△ 9.3	231,444	0.8	
2 総務費	9,465,928	25.8	228.0	2,885,811	9.6	
3 民生費	8,433,498	23.0	△ 0.3	8,461,999	28.0	
4 衛生費	4,965,224	13.5	18.3	4,197,729	13.9	
5 労働費	20,342	0.1	△ 19.1	25,157	0.1	
6 農林水産業費	1,568,314	4.3	△ 36.4	2,466,907	8.2	
7 商工費	823,418	2.3	17.7	699,577	2.3	
8 土木費	3,126,934	8.5	11.6	2,801,572	9.3	
9 消防費	1,407,821	3.8	2.3	1,376,505	4.5	
10 教育費	4,396,653	12.0	△ 5.8	4,666,079	15.5	
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	
12 公債費	2,238,065	6.1	△ 5.2	2,360,575	7.8	
13 諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	
14 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計(A)	36,656,087	100.0	21.5	30,173,355	100.0	
予算現額(B)	39,803,228		18.9	33,479,634		
差引(B)-(A)=(C)	3,147,141		△ 4.8	3,306,279		
(C)の内訳	翌年度繰越額	1,322,121		△ 29.0	1,863,210	
	不用額	1,825,020		26.5	1,443,069	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

第5表

## 市税賦課徴収状況

(単位:千円)

区分 税目		調定済額			収入済額			未収入額	徴収率 (%)
		現年課税分	滞 繰 納 越 分	計	現年課税分	滞 繰 納 越 分	計		
個 市 民 税	均等割	117,317	4,742	122,059	116,323	1,603	117,926	4,133	96.6
	所得割	3,451,080	139,504	3,590,584	3,416,535	47,096	3,463,631	126,953	96.5
	計	3,568,397	144,246	3,712,643	3,532,858	48,699	3,581,557	131,086	96.5
法 市 民 税	均等割	147,215	2,291	149,506	146,530	667	147,197	2,309	98.5
	法人税割	1,861,956	59	1,862,015	1,861,795	1	1,861,796	219	100.0
	計	2,009,171	2,350	2,011,521	2,008,325	668	2,008,993	2,528	99.9
小計		5,577,568	146,596	5,724,164	5,541,183	49,367	5,590,550	133,614	97.7
固 資 産 定 税	土地	1,924,674	44,208	1,968,882	1,907,061	11,764	1,918,825	50,057	97.5
	家屋	2,448,082	56,231	2,504,313	2,403,038	14,963	2,418,001	86,312	96.6
	償却資産	2,905,364	66,734	2,972,098	2,903,092	17,759	2,920,851	51,247	98.3
	計	7,278,120	167,173	7,445,293	7,213,191	44,486	7,257,677	187,616	97.5
	国有資産等所在 市町村交付金	105,877	0	105,877	105,877	0	105,877	0	100.0
小計		7,383,997	167,173	7,551,170	7,319,068	44,486	7,363,554	187,616	97.5
軽自動車税	環境性能割	12,383	0	12,383	12,383	0	12,383	0	100.0
	種別割	226,753	10,082	236,835	223,950	3,169	227,119	9,716	95.9
	計	239,136	10,082	249,218	236,333	3,169	239,502	9,716	96.1
市たばこ税		406,309	0	406,309	406,309	0	406,309	0	100.0
鉱産税		56	0	56	56	0	56	0	100.0
入湯税		6,612	0	6,612	6,612	0	6,612	0	100.0
都 市 計 画 税	土地	276,810	6,552	283,362	275,186	1,743	276,929	6,433	97.7
	家屋	251,743	5,959	257,702	250,314	1,586	251,900	5,802	97.7
	計	528,553	12,511	541,064	525,500	3,329	528,829	12,235	97.7
合計		14,142,231	336,362	14,478,593	14,035,061	100,351	14,135,412	343,181	97.6

※ 未収入額には不納欠損額を含む。

第6表

一般会計市債借入の状況

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
認定こども園施設整備支援事業 (合併特例債)	112,000	0.100	20	愛知県市町村振興協会	
認定こども園施設整備支援事業 (合併特例債)	30,000	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
斎場整備事業 (合併特例債)	584,200	0.260	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
斎場整備事業 (合併特例債)	911,600	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
し尿処理施設整備事業 (合併特例債)	30,800	0.260	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
し尿処理施設整備事業 (合併特例債)	188,700	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
水道事業出資金	44,800	0.003	20	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
農地基盤整備促進事業 (合併特例債)	28,400	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
ため池等整備促進事業 (合併特例債)	19,600	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
たん水防除促進事業 (合併特例債)	46,200	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
農村振興総合整備事業 (合併特例債)	15,000	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
幹線道路整備事業	42,500	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
田原地区まちづくり事業 (合併特例債)	8,000	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
赤羽根地区土地区画整理事業 (合併特例債)	103,900	0.260	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
赤羽根地区土地区画整理事業 (合併特例債)	76,600	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
バリアフリー化推進事業 (合併特例債)	5,000	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
防火水槽整備事業 (合併特例債)	15,000	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
消防団車両整備事業 (合併特例債)	6,900	0.280	5	豊橋商工信用組合	
消防団施設整備事業 (合併特例債)	31,700	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
防災施設整備事業(都市防災) (合併特例債)	47,000	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
防災施設整備事業 (合併特例債)	7,700	0.280	10	豊橋商工信用組合	利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	223,300	0.260	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	799,500	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	5,100	0.280	10	豊橋商工信用組合	利率5年 見直し
小学校施設整備事業	70,500	0.260	10	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
中学校施設整備事業 (合併特例債)	110,300	0.260	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
中学校施設整備事業	73,800	0.260	10	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
渥美文化会館整備事業	6,000	0.260	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
中央図書館整備事業	23,900	0.260	10	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
臨時財政対策債	115,100	0.060	20	財務省 (財政融資資金)	利率10年 見直し
認定こども園施設整備支援事業他16事業 (減収補填債)	146,800	0.003	20	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
減収補填債(特例分)	1,079,700	0.003	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
合計	5,009,600				

第7表

## 市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和元年度末	令和2年度	令和2年度元利償還額			差引現在高
		現在高	発行額	元金	利子	計	A+B-C
		A	B				
一般会計	政府資金	8,093,916	306,700	977,783	48,338	1,026,121	7,422,833
	地方公共団体 金融機構	143,537	1,079,700	47,641	563	48,204	1,175,596
	市中金融機関	7,769,205	3,511,200	914,398	30,681	945,079	10,366,007
	共済等	1,544,656	112,000	208,690	9,971	218,661	1,447,966
小計		17,551,314	5,009,600	2,148,512	89,553	2,238,065	20,412,402
水道事業 会計	政府資金	197,781	100,000	4,589	863	5,452	293,192
小計		197,781	100,000	4,589	863	5,452	293,192
下水道事 業会計 (公共下水 道事業)	政府資金	5,825,116	490,500	427,937	73,088	501,025	5,887,679
	地方公共団体 金融機構	1,449,699	0	143,726	28,492	172,218	1,305,973
	市中金融機関	198,674	27,000	15,446	537	15,983	210,228
小計		7,473,489	517,500	587,109	102,117	689,226	7,403,880
下水道事 業会計 (農業集落 排水事業)	政府資金	2,106,967	119,800	137,581	21,620	159,201	2,089,186
	地方公共団体 金融機構	618,559	0	58,854	12,962	71,816	559,705
	市中金融機関	83,080	0	9,600	191	9,791	73,480
小計		2,808,606	119,800	206,035	34,773	240,808	2,722,371
<b>合計</b>		28,031,190	5,746,900	2,946,245	227,306	3,173,551	30,831,845





## 第8表

## 普通会計の推移

## 総括

(単位:千円)

区 分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
歳入総額	A	31,274,077	2,818,745	9.9	31,397,713	123,636	0.4	37,758,187	6,360,474	20.3
歳出総額	B	29,021,556	1,269,883	4.6	30,203,707	1,182,151	4.1	36,683,864	6,480,157	21.5
歳入歳出差引額 A - B	C	2,252,521	1,548,862	220.1	1,194,006	△ 1,058,515	△ 47.0	1,074,323	△ 119,683	△ 10.0
翌年度へ繰越 すべき財源	D	907,707	719,401		326,906	△ 580,801		241,213	△ 85,693	
実質収支 C - D	E	1,344,814	829,461		867,100	△ 477,714		833,110	△ 33,990	
単年度収支	F	829,461	1,369,641		△ 477,714	△ 1,307,175		△ 33,990	443,724	
積立金	G	8,452	△ 485		13,556	5,104		9,354	△ 4,202	
繰上償還金	H	0	0		0	0		0	0	
積立金取崩し額	I	0	△ 300,000		0	0		200,000	200,000	
実質単年度収支 F + G + H - I	J	837,913	1,669,156		△ 464,158	△ 1,302,071		△ 224,636	239,522	

普通会計 = 【一般会計】 + 【田原福祉専門学校特別会計】

※ 普通会計決算額は、各会計間の繰入金・繰出金を相殺しているため、会計別決算額の合計とは一致しません。

歳入

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度増減額	対前年度伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度増減額	対前年度伸率(%)
1 地 方 税	17,679,236	56.5	16,263,426	51.8	△ 1,415,810	△ 8.0	14,135,412	37.4	△ 2,128,014	△ 13.1
(1) 市民税個人分	3,885,163	12.4	3,814,760	12.1	△ 70,403	△ 1.8	3,581,557	9.5	△ 233,203	△ 6.1
(2) 市民税法人分	5,031,006	16.1	3,784,248	12.1	△ 1,246,758	△ 24.8	2,008,993	5.3	△ 1,775,255	△ 46.9
(3) 固定資産税	7,599,805	24.3	7,445,093	23.7	△ 154,712	△ 2.0	7,363,554	19.5	△ 81,539	△ 1.1
(4) 軽自動車税	214,144	0.6	225,542	0.7	11,398	5.3	239,502	0.6	13,960	6.2
(5) 市たばこ税	404,139	1.3	448,242	1.4	44,103	10.9	406,309	1.1	△ 41,933	△ 9.4
(6) 鉱産税	134	0.0	130	0.0	△ 4	△ 3.0	56	0.0	△ 74	△ 56.9
(7) 入湯税	22,838	0.1	22,265	0.1	△ 573	△ 2.5	6,612	0.0	△ 15,653	△ 70.3
(8) 都市計画税	522,007	1.7	523,146	1.7	1,139	0.2	528,829	1.4	5,683	1.1
2 地 方 譲 与 税	444,195	1.4	446,154	1.4	1,959	0.4	447,528	1.2	1,374	0.3
(1) 地方揮発油譲与税	119,570	0.4	105,719	0.3	△ 13,851	△ 11.6	103,527	0.3	△ 2,192	△ 2.1
(2) 自動車重量譲与税	294,544	0.9	304,456	1.0	9,912	3.4	301,205	0.8	△ 3,251	△ 1.1
(3) 特別とん譲与税	30,081	0.1	29,790	0.1	△ 291	△ 1.0	29,644	0.1	△ 146	△ 0.5
(4) 森林環境譲与税	—	—	6,189	0.0	6,189	皆増	13,152	0.0	6,963	112.5
(5) 地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	19,515	0.1	8,881	0.0	△ 10,634	△ 54.5	9,843	0.0	962	10.8
4 配当割交付金	55,590	0.2	61,842	0.2	6,252	11.2	57,656	0.2	△ 4,186	△ 6.8

5	株式等譲渡所得割交付金	42,121	0.1	32,051	0.1	△ 10,070	△ 23.9	54,467	0.1	22,416	69.9
6	地方消費税交付金	1,226,814	3.9	1,163,431	3.7	△ 63,383	△ 5.2	1,415,285	3.8	251,854	21.6
7	ゴルフ場利用税交付金	13,372	0.0	11,123	0.0	△ 2,249	△ 16.8	10,757	0.0	△ 366	△ 3.3
8	自動車取得税交付金	239,340	0.8	123,690	0.4	△ 115,650	△ 48.3	0	0.0	△ 123,690	△ 100.0
9	自動車税環境性能割交付金	—	—	38,150	0.1	38,150	皆増	82,423	0.2	44,273	116.0
10	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	408,536	1.1	408,536	皆増
11	地方特例交付金	42,441	0.1	274,438	0.9	231,997	546.6	90,580	0.2	△ 183,858	△ 67.0
12	地方交付税	2,061,163	6.6	841,429	2.7	△ 1,219,734	△ 59.2	1,063,861	2.8	222,432	26.4
(1)	普通交付税	1,706,167	5.5	576,695	1.8	△ 1,129,472	△ 66.2	739,473	1.9	162,778	28.2
(2)	特別交付税	354,996	1.1	264,734	0.9	△ 90,262	△ 25.4	324,388	0.9	59,654	22.5
13	交通安全対策特別交付金	10,818	0.0	10,346	0.0	△ 472	△ 4.4	11,139	0.0	793	7.7
14	分担金及び負担金	19,158	0.1	22,882	0.1	3,724	19.4	30,130	0.1	7,248	31.7
15	使用料	646,751	2.1	527,306	1.7	△ 119,445	△ 18.5	361,729	1.0	△ 165,577	△ 31.4
16	手数料	176,450	0.6	179,295	0.6	2,845	1.6	170,357	0.5	△ 8,938	△ 5.0
17	国庫支出金	2,341,770	7.5	2,407,279	7.7	65,509	2.8	9,672,931	25.6	7,265,652	301.8
18	県支出金	2,252,792	7.2	2,231,984	7.1	△ 20,808	△ 0.9	1,867,140	5.0	△ 364,844	△ 16.3
19	財産収入	147,114	0.5	139,397	0.4	△ 7,717	△ 5.2	91,972	0.2	△ 47,425	△ 34.0
20	寄附金	103,507	0.3	96,447	0.3	△ 7,060	△ 6.8	115,433	0.3	18,986	19.7
21	繰入金	231,100	0.7	867,873	2.8	636,773	275.5	568,463	1.5	△ 299,410	△ 34.5
22	繰越金	603,659	1.9	2,052,521	6.5	1,448,862	240.0	1,094,006	2.9	△ 958,515	△ 46.7
23	諸収入	1,458,071	4.7	1,068,168	3.4	△ 389,903	△ 26.7	988,939	2.6	△ 79,229	△ 7.4
24	地方債	1,459,100	4.7	2,529,600	8.1	1,070,500	73.4	5,009,600	13.3	2,480,000	98.0
	合計	31,274,077	100.0	31,397,713	100.0	123,636	0.4	37,758,187	100.0	6,360,474	20.3

## 歳出(性質別)

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度				令和2年度			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
1 人 件 費	5,910,354	20.4	5,806,958	19.2	△ 103,396	△ 1.7	6,342,034	17.3	535,076	9.2
1 議員報酬手当	119,380	0.4	121,187	0.4	1,807	1.5	111,753	0.3	△ 9,434	△ 7.8
2 委員等報酬	455,811	1.6	467,938	1.5	12,127	2.7	988,214	2.7	520,276	111.2
3 市町村長等特別職の 給 与	55,574	0.2	55,096	0.2	△ 478	△ 0.9	51,714	0.1	△ 3,382	△ 6.1
4 任期の定めのない 常勤職員の給与	4,021,034	13.9	3,944,622	13.1	△ 76,412	△ 1.9	3,889,416	10.6	△ 55,206	△ 1.4
5 地方公務員 共済組合等負担金	827,424	2.8	805,512	2.7	△ 21,912	△ 2.6	799,663	2.2	△ 5,849	△ 0.7
6 退職 (退職手当組合負担金)	392,460	1.4	373,384	1.2	△ 19,076	△ 4.9	349,793	1.0	△ 23,591	△ 6.3
7 災害補償費	8,174	0.0	8,149	0.0	△ 25	△ 0.3	8,235	0.0	86	1.1
8 職員互助会 補 助 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,000	△ 100.0
9 そ の 他	28,497	0.1	29,070	0.1	573	2.0	143,246	0.4	114,176	392.8
2 扶 助 費	3,857,803	13.3	3,970,050	13.2	112,247	2.9	3,869,596	10.6	△ 100,454	△ 2.5
1 社会福祉費	1,148,089	4.0	1,193,530	4.0	45,441	4.0	1,236,522	3.4	42,992	3.6
2 老人福祉費	198,371	0.7	193,744	0.6	△ 4,627	△ 2.3	167,790	0.5	△ 25,954	△ 13.4
3 児童福祉費	2,206,698	7.6	2,257,781	7.5	51,083	2.3	2,166,499	5.9	△ 91,282	△ 4.0
4 生活保護費	150,850	0.5	165,827	0.6	14,977	9.9	150,184	0.4	△ 15,643	△ 9.4
5 災害救助費	320	0.0	250	0.0	△ 70	△ 21.9	450	0.0	200	80.0
6 就学援助費等	153,475	0.5	158,918	0.5	5,443	3.5	148,151	0.4	△ 10,767	△ 6.8
3 公 債 費	2,554,363	8.8	2,360,575	7.8	△ 193,788	△ 7.6	2,238,065	6.1	△ 122,510	△ 5.2
義務的経費(1~3)	12,322,520	42.5	12,137,583	40.2	△ 184,937	△ 1.5	12,449,695	34.0	312,112	2.6
4 物 件 費	4,900,474	16.9	5,134,891	17.0	234,417	4.8	5,207,862	14.2	72,971	1.4

1	需用費	924,653	3.2	893,738	3.0	△ 30,915	△ 3.3	914,553	2.5	20,815	2.3
2	委託料	3,051,917	10.5	3,244,660	10.7	192,743	6.3	3,683,524	10.0	438,864	13.5
3	その他	923,904	3.2	996,493	3.3	72,589	7.9	609,785	1.7	△ 386,708	△ 38.8
5	維持補修費	565,901	1.8	516,215	1.7	△ 49,686	△ 8.8	559,746	1.5	43,531	8.4
1	道路橋りょう	134,675	0.4	124,693	0.4	△ 9,982	△ 7.4	146,551	0.4	21,858	17.5
2	庁舎	18,799	0.1	18,797	0.1	△ 2	△ 0.0	18,600	0.0	△ 197	△ 1.0
3	小中学校	40,899	0.1	32,160	0.1	△ 8,739	△ 21.4	31,433	0.1	△ 727	△ 2.3
4	その他	371,528	1.3	340,565	1.1	△ 30,963	△ 8.3	363,162	1.0	22,597	6.6
6	補助費等	3,294,152	11.3	3,166,025	10.5	△ 128,127	△ 3.9	10,379,388	28.3	7,213,363	227.8
1	補助交付金	1,023,594	3.5	1,635,909	5.4	612,315	59.8	7,646,427	20.8	6,010,518	367.4
2	負担金 寄附金	1,734,406	6.0	1,224,424	4.1	△ 509,982	△ 29.4	1,708,336	4.7	483,912	39.5
3	その他	536,152	1.8	305,692	1.0	△ 230,460	△ 43.0	1,024,625	2.8	718,933	235.2
7	積立金	408,616	1.4	416,023	1.4	7,407	1.8	666,923	1.8	250,900	60.3
8	投資及び出資金 貸付金	173,800	0.6	158,500	0.5	△ 15,300	△ 8.8	158,000	0.4	△ 500	△ 0.3
9	繰出金	2,107,497	7.3	2,156,133	7.1	48,636	2.3	1,257,007	3.4	△ 899,126	△ 41.7
	その他の経費(4~9)	11,450,440	39.5	11,547,787	38.2	97,347	0.9	18,228,926	49.6	6,681,139	57.9
10	普通建設事業費	5,248,596	18.1	6,518,337	21.6	1,269,741	24.2	6,005,243	16.4	△ 513,094	△ 7.9
(1)	補助建設事業費	2,472,815	8.5	1,758,866	5.8	△ 713,949	△ 28.9	1,696,903	4.6	△ 61,963	△ 3.5
(2)	単独建設事業費	2,706,296	9.3	4,651,608	15.4	1,945,312	71.9	4,174,829	11.4	△ 476,779	△ 10.2
(3)	県営事業負担金、受託事業 及び同級地団体負担金	69,485	0.2	107,863	0.4	38,378	55.2	133,511	0.4	25,648	23.8
11	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費(10~11)	5,248,596	18.1	6,518,337	21.6	1,269,741	24.2	6,005,243	16.4	△ 513,094	△ 7.9
	合計	29,021,556	100.0	30,203,707	100.0	1,182,151	4.1	36,683,864	100.0	6,480,157	21.5

第9表

## 普通会計歳出内

区 分	歳 出							
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	その他
議 会 費	千円 200,881	千円 6,905	千円 57	千円	千円 1,806	千円	千円	千円
総 務 費	1,474,457	871,225	20,545		7,005,770	179,509		121,527
民 生 費	1,608,713	447,386	12,265	3,721,445	919,680	266,399		1,255,193
衛 生 費	416,976	1,613,172	40,836	3,489	248,037	2,041,278		600,611
労 働 費	1,478	294			570			18,000
農 林 水 産 業 費	297,660	80,495	151,196		700,206	330,151		13,153
商 工 費	97,158	91,133	15,651		444,307	120,453		70,000
土 木 費	381,551	282,032	211,369		861,441	1,204,402		1,834
消 防 費	932,898	151,966	10,848		75,262	223,055		1,612
教 育 費	930,262	1,663,254	96,979	144,662	122,309	1,639,996		
災害復旧費								
公 債 費								2,238,065
諸 支 出 金								
歳 出 合 計	6,342,034	5,207,862	559,746	3,869,596	10,379,388	6,005,243		4,319,995

\* 臨時財政対策債は一般財源として計上

## 訳 及 び 財 源 内 訳

計 (A)	(A) の 財 源 内 訳						(B)/(A) ×100	(B)の 構成比
	国 庫 支出金	県支出金	分担負担 寄 附 金	地方債	その他 特 定	一般財源 (B)		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
209,649					83	209,566	100.0	1.0
9,673,033	6,203,185	127,756	2		76,618	3,265,472	33.8	15.8
8,231,081	1,865,216	1,000,932	4,387	150,000	372,089	4,838,457	58.8	23.4
4,964,399	182,445	34,341	3,039	1,800,000	242,340	2,702,234	54.4	13.1
20,342					18,000	2,342	11.5	0.0
1,572,861	2,164	425,438	6,364	118,200	16,208	1,004,487	63.9	4.9
838,702	24,029	96,882			164,671	553,120	65.9	2.7
2,942,629	180,492	21,437	8,653	445,800	314,048	1,972,199	67.0	9.6
1,395,641	53,004	7,279		114,100	29,732	1,191,526	85.4	5.8
4,597,462	359,741	78,721	12,808	1,186,700	299,535	2,659,957	57.9	12.9
2,238,065						2,238,065	100.0	10.8
36,683,864	8,870,276	1,792,786	35,253	3,814,800	1,533,324	20,637,425	56.3	100.0

## 財政指数等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	12,346,223	13,318,342	13,625,097
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	11,944,583	14,436,171	13,391,140
財政力指数(単年度)	0.97	1.08	0.98
財政力指数(3か年平均)	1.09	1.06	1.01
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	1,706,167	576,695	739,473
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	305,270	86,776	115,146
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	17,435,683	19,367,375	18,069,025
実質収支比率 (%)	7.7	4.5	4.6
経常収支比率 (%)	78.0 (79.2)	87.7 (88.2)	90.3 (96.7)
積立金現在高 (千円)	14,445,238	14,193,390	14,391,847
うち財政調整基金 現在高 (千円)	7,460,757	7,674,313	7,583,667
土地開発基金 (千円)	2,802,265	2,804,624	2,806,457
農地保有合理化基金 (千円)	100,619	100,659	0
地方債現在高 (千円)	17,270,442	17,551,314	20,412,402
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	10,641,698	12,513,744	11,152,099

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。



## 第10表

### 健全化判断比率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	決算数値(%)	決算数値(%)	決算数値(%)	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	12.59	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	17.59	30.00
実質公債費比率(3か年平均)	4.2	5.5	4.9	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	-	-	-	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支、連結実質収支がそれぞれ黒字であるため「-」で表示している。

※将来負担比率については、充当可能財源額が将来負担額を上回っている場合は「-」で表示している。

- ・実質赤字比率:一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ・一般会計等:一般会計、田原福祉専門学校特別会計

### 資金不足比率

特 別 会 計 の 名 称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)
水 道 事 業 会 計	-	-	-
下 水 道 事 業 会 計	-	-	-

※資金不足比率については、各会計とも資金不足額が生じていないため「-」で表示している。

- ・資金不足比率:公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

## 第11表

### 入湯税の充当内訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
入湯税	6,612

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち入湯税
観光推進事業	16,037	2,716		13,321	6,612

## 第12表

### 都市計画税の充当内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
都市計画税	528,829

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち都市計画税
下水道事業会計繰出事務	820,000			820,000	387,680
赤羽根地区土地区画整理事業	155,874	48,600	80,700	26,574	12,564
公債費 (都市計画事業分)	271,976			271,976	128,585
合計	1,247,850	48,600	80,700	1,118,550	528,829

## 第13表

### 森林環境譲与税の充当内訳

森林環境譲与税は、令和元年度に創設され、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。なお、一旦基金に積み立てますが、翌年度以降、目的に沿った事業に活用していきます。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
森林環境譲与税	13,152

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち森林環境譲与税
森林環境保全推進基金積立事務	13,153		1	13,152	13,152

## 第14表

### 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当内訳

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1%から1.7%へ引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率も1.7%から2.2%へ引き上げられました。この地方消費税の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
地方消費税交付金	736,546

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収	
社会福祉	障害者福祉費	1,141,303	745,941	44	395,318	63,061
	老人福祉費	146,726	8,031	7,022	131,673	21,004
	児童福祉総務費	1,565,814	1,102,257	61,754	401,803	64,095
	児童福祉施設費	9,675		9	9,666	1,542
	保育園費	1,192,230	393,865	192,109	606,256	96,710
	生活保護費	169,269	118,262		51,007	8,137
	計	4,225,017	2,368,356	260,938	1,595,723	254,549
社会保険	福祉医療費	923,538	371,865		551,673	88,003
	老人医療費	845,683	161,167	41,150	643,366	102,629
	介護保険費	782,264		103,756	678,508	108,235
	計	2,551,485	533,032	144,906	1,873,547	298,867
保健衛生	保健衛生総務費	799,101	6,730	28,896	763,475	121,789
	健康増進費	118,012	5,772	166	112,074	17,878
	予防費	317,851	39,639	5,751	272,461	43,463
	計	1,234,964	52,141	34,813	1,148,010	183,130
合計	8,011,466	2,953,529	440,657	4,617,280	736,546	

## 第15表

### ふるさと応援基金の活用状況

ふるさと応援寄附金は、受領時に指定された用途に従って該当する事業の財源としますが、平成28年度からはふるさと応援基金を設置し、当該年度の寄附金は一旦全額を基金に積み立てし、翌年度以降に、寄附の目的に沿った事業に活用しています。令和元年度受領分の活用状況については、次のとおりです。なお、令和2年度の寄附金受領分については、令和3年度以降に活用予定です。

活用額(繰入額) (単位:千円)

目的番号	寄附の目的	繰入額
1	サーフタウン構想	1,003
2	魅力ある学校づくり	5,320
3	おいしい野菜や肉、美しい花	6,920
4	伊良湖岬と三つの海	7,030
5	津波災害に強いまちづくり	3,730
6	未来を創る人材育成	3,270
7	健康都市たはらの推進	970
8	地域の助け合い	1,160
9	渡辺嶺山と地域の誇り	240
10	都市機能の維持	500
11	国際化・多文化共生のまちづくり	300
12	100年先のまちづくり	57,557
合 計		88,000

歳 出

(単位:千円)

目的番号	事業名	決算額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国県支出金	その他		うち基金繰入金
1	まち・ひと・しごと創生推進事業、 居住環境整備推進事業	41,908	55		41,853	1,003
2	小学校管理運営事業	248,988	6,308	78,365	164,315	5,320
3	農業経営活性化事業	327,290	150,732	13	176,545	6,920
4	観光地維持管理事業	27,230	1,599	87	25,544	7,030
5	自主防災活動推進支援事業	11,279			11,279	3,730
6	国際理解教育推進事業	23,247		127	23,120	3,270
7	健康保持・増進事業	3,508		150	3,358	970
8	コミュニティ活動支援事業	88,487			88,487	1,160
9	博物館運営事業	47,185		2,201	44,984	240
10	公共交通推進事業	14,730	38		14,692	500
11	多文化共生推進事業	7,290			7,290	300
12	子ども医療給付事業	188,745	37,077		151,668	57,557
合 計						88,000

第16表

## 総合計画施策体系別決算額

単位:円

分野	施策	決算額
1 市民環境分野		3,068,665,447
	1-1 参加と協働の推進	106,346,879
	1-2 地域防犯・交通安全の推進	69,776,470
	1-3 環境共生まちづくり	8,233,268
	1-4 環境保全の推進	11,948,995
	1-5 衛生対策の推進	1,658,006,249
	1-6 資源循環の推進	1,214,353,586
2 健康福祉分野		16,848,672,046
	2-1 健康づくりの推進	435,344,066
	2-2 医療の充実	11,119,007,947
	2-3 地域福祉の充実	175,133,257
	2-4 児童福祉の充実	2,856,583,191
	2-5 障がい者福祉の充実	1,141,303,209
	2-6 高齢者福祉の充実	928,990,193
	2-7 社会保障の充実	192,310,183
3 産業経済分野		1,991,406,323
	3-1 農業の振興	1,215,361,954
	3-2 水産業の振興	12,208,030
	3-3 工業の振興	10,343,048
	3-4 商業の振興	463,627,543
	3-5 観光の振興	266,721,453
	3-6 労働環境・消費生活の充実	23,144,295
4 都市整備分野		3,272,078,162
	4-1 交通基盤の整備	858,319,213
	4-2 公共交通の整備	178,625,260
	4-3 港湾・河川・海岸の整備	122,683,432
	4-4 市街地の整備	295,800,431
	4-5 地域・住環境の整備	252,217,579
	4-6 上下水道の整備	1,310,915,293
	4-7 自然環境の保全	52,737,377
	4-8 緑と景観の保全	200,779,577
5 教育文化分野		4,131,172,987
	5-1 学校教育の充実	3,493,037,996
	5-2 生涯学習の充実	275,719,024
	5-3 スポーツの振興	122,879,796
	5-4 青少年健全育成	9,619,932
	5-5 芸術文化の振興	132,155,834
	5-6 文化財の継承	97,760,405
6 消防防災分野		550,724,216
	6-1 消防・救急体制の充実	325,866,351
	6-2 防災・減災体制の充実	224,857,865
7 行財政分野		15,445,512,308
	7-1 国際化の推進	8,298,533
	7-2 情報体制の充実	91,121,909
	7-3 広域連携の推進	14,130,048
	7-4 水資源の確保	66,013,285
	7-5 行財政運営	15,265,948,533
	合計	45,308,231,489

※決算額は一般会計と特別会計の決算額の計

第17表

新型コロナウイルス感染症対策の主な事業

【一般会計】

(款) 2 (項) 1 (目) 7 庁舎管理事業 1,005千円

内 容	主な実績等	金 額
庁舎における感染拡大防止対策の実施 ・来庁者及び職員が安心安全に利用できるよう新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行ったもの。 ・消耗品・備品の購入、電話交換手室の室内と機器類に抗菌薬剤塗布を業者委託した。	・消毒液等消耗品 ・会議室用飛沫飛散防止板 81枚 ・非接触型体温計 6台 ・電話交換手室薬剤塗布	135,067円 196,020円 574,200円 100,000円

(款) 2 (項) 1 (目) 11 庁内LANシステム運用事務 9,238千円

内 容	主な実績等	金 額
テレワークシステム導入 ・職員が職場外の自宅等でパソコンを利用して業務を行うことを可能にするシステム	・テレワークシステム構築 ・テレワーク同時利用：50ライセンス	9,237,800円

(款) 2 (項) 1 (目) 15 特別定額給付金支給事業 6,154,243千円

内 容	主な実績等	金 額
特別定額給付金 ・1人当たり10万円 ・令和2年4月27日に住民基本台帳に記録されている方 ※申請期限：令和2年8月18日（火）消印有効	・支給実績 ・給付対象者 22,623世帯、61,550人 ・支給状況 22,479世帯（給付率：99.4%） (61,390人分：給付率99.7%)	6,139,000,000円

(款) 2 (項) 1 (目) 15 国勢調査事務 805千円

内 容	主な実績等	金 額
国勢調査指導員・調査員感染予防 ・指導員41人 ・調査員294人 ※調査期日：令和2年10月1日	・携帯手指洗淨 ・マスク ・飛散防止板	422,400円 350,000円 33,000円

(款) 2 (項) 1 (目) 15 たはら暮らし応援商品券交付事業 623,484千円

内 容	主な実績等	金 額
たはら暮らし応援商品券 ・1人当たり商品券1万円分 ・令和2年6月15日に住民基本台帳に記録されている方 ※使用期間：令和2年7月1日～令和3年1月31日 ※換金期間：令和3年3月1日まで	・換金実績 ・交付対象者 22,568世帯、61,431人 ・交付状況 22,385世帯 (交付率：99.2%) ・取扱店数：665店	605,210,000円

(款) 3 (項) 1 (目) 4 高齢者福祉推進事業 165千円

内 容	主な実績等	金 額
介護施設等新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策支援事業費補助金 ・介護施設等の防疫作業に要する経費を補助 対象施設：介護保険事業所、有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム等 対象要件：新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる者が発生し、その者に対するPCR検査の実施が決定した場合 対象経費：消毒及び洗淨に要する需用費、役務費及び委託料 ※申請期間：令和2年5月7日～令和3年3月31日	・申請実績：1事業者	165,000円

(款) 3 (項) 2 (目) 1 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 79,363千円

内 容	主な実績等	金 額
子育て世帯への臨時特別給付金 ・子ども1人当たり1万円 ・令和2年4月分の児童手当の対象となる児童 (令和2年3月に中学校を卒業した児童を含む) ※申請期間：令和3年2月26日まで	・給付額 ・システム改修費 ・給付状況：4,253世帯	77,280,000円 990,000円

(款) 3 (項) 2 (目) 1 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 59,438千円

内 容	主な実績等	金 額
ひとり親世帯への特別給付金 【基本給付】対象：児童扶養手当受給者等 ・1世帯当たり5万円（第2子以降3万円） 【追加給付】対象：コロナによる減収世帯 ・1世帯当たり5万円 ※申請期間：令和3年2月26日まで	・給付額 ・システム改修費 ・給付状況：340世帯 ※児童扶養手当受給者へは全額 支払済	31,720,000円 1,848,000円
ひとり親世帯への特別給付金（再支給） 【再支給】対象：令和2年12月11日時点で特別給 付金（基本給付）の支給を受けている方等 ・1世帯当たり5万円（第2子以降3万円）	・給付額 ・給付状況：340世帯	23,140,000円
ひとり親世帯への特別給付金 ・対象：ひとり親世帯への特別給付金の支給を 受けていない、下記の要件を満たす方等 ①令和2年6月以降児童扶養手当の新規認定を した方 ②令和2年11月まで児童扶養手当の支給を受け ず、現況届の結果により令和3年1月から支 給を受ける方 ・1世帯当たり5万円（第2子以降3万円） ※申請期間：令和3年2月26日まで	・給付額 ・給付状況：32世帯	2,050,000円

(款) 3 (項) 2 (目) 1 母子・父子家庭支援事業 2,390千円

内 容	主な実績等	金 額
ひとり親世帯家計負担軽減補助金 ・遺児手当対象児童1人当たり「たまぼポイン ト」5,000ポイント分 ※申請期間：令和3年2月26日まで	・交付額 ・交付状況：322世帯	2,390,000円

(款) 3 (項) 2 (目) 1 子ども・子育て支援事業 29,200千円

内 容	主な実績等	金 額
臨時特別出生児養育補助金 ・4/28以降出生者に「地域商品券及びたまぼポ イント」10万円分 ・対象者：令和2年4月28日～令和3年3月31日出 生者	・交付額 ・対象出生者数：305人 ・交付状況：300人 ・交付内訳 田原商品券：138人 渥美商品券：2人 たまぼ：10人 田原商品券＋たまぼ：145人 渥美商品券＋たまぼ：5人	29,200,000円

## (款) 3 (項) 2 (目) 3 民間保育園等運営支援事業

969千円

内 容	主な実績等	金 額
民間保育所の新型コロナウイルス感染症対策補助 ・1施設50万円×2回 ・民間保育所（漆田） 感染症対策に要する消耗品、備品等購入費等 ・マスク、手袋、消毒液、消毒液生成器、パーテーション等の購入費に対する補助 ※対象期間：令和3年3月31日まで	・交付額 ・対象施設数：1施設 ・交付状況：1施設	769,000円
民間児童福祉施設職員応援金 ・1施設10万円分の地域商品券 ・対象：民間保育園（漆田）、民間児童養護施設（赤羽根学園） 【参考】愛知県民間児童福祉施設職員応援金（1施設10万円の応援金支給）と歩調を合わせて実施	・交付額 ・対象施設数：2施設 ・交付状況：2施設	200,000円

## (款) 3 (項) 2 (目) 3 認定こども園運営支援事業

2,942千円

内 容	主な実績等	金 額
民間こども園の新型コロナウイルス感染症対策補助 ・1施設50万円×2回 ・民間こども園（蔵王、赤石、童浦） 感染症対策に要する消耗品、備品等購入費等 ・マスク、手袋、消毒液、消毒液生成器、パーテーション等の購入費に対する補助 ※対象期間：令和3年3月31日まで	・交付額 ・対象施設数：3施設 ・交付状況：3施設	2,642,000円
民間児童福祉施設職員応援金 ・1施設10万円分の地域商品券 ・対象：民間こども園（童浦、蔵王、赤石） 【参考】愛知県民間児童福祉施設職員応援金（1施設10万円の応援金支給）と歩調を合わせて実施	・交付額 ・対象施設数：3施設 ・交付決定済施設数：3施設	300,000円

## (款) 3 (項) 2 (目) 3 保育体制運営事業

3,425千円

内 容	主な実績等	金 額
公立保育園の新型コロナウイルス感染症対策 ・公立保育園1施設50万円を上限 感染症対策に要する消耗品、備品等購入費等	・購入実績 ・対象施設数 公立保育園17施設 ・主な物品 サーキュレーター、空気清浄機、オートディスペンサー、衛生管理用消耗品等	3,424,515円

## (款) 4 (項) 1 (目) 1 地域医療確保対策事業

30,000千円

内 容	主な実績等	金 額
地域医療推進基金の積み増し ・新型コロナウイルス感染症に関する様々な対策に充てるため積み増し	・地域医療推進基金積立金 ・地域医療推進基金残高 令和2年度末 930,709千円	30,000,000円

## (款) 4 (項) 1 (目) 3 新型コロナウイルスワクチン接種事業

12,833千円

内 容	主な実績等	金 額
新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できる体制を整備	・システム改修 ・ワクチン接種予約受付業務 ・クーポン券等作成業務	1,034,000円 8,645,450円 2,199,417円



## (款) 4 (項) 1 (目) 3 成人感染症予防事業

90,548千円

内 容	主な実績等	金 額
衛生資材の支援 ・医療機関、高齢者施設等へ衛生資材の支援	・医療機関等へ非接触温度計、医療用グローブ、手指消毒剤、フェイスシールド等を配布	26,238,593円
高齢者等のインフルエンザ予防接種費用の無料化 ・季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を見据え、重症化リスクの高い高齢者等のインフルエンザ予防接種費用を無料化 ・対象者：65歳以上、または、60歳以上65歳未満で特定の障害を有する方（※心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害） ※実施期間：令和2年10月1日～令和3年1月31日	・対象者数：17,510人 ・接種済者：12,074人（接種率69.0%） うち補助金対象者：9,933人 【参考】令和元年度接種済者数9,832人（接種率57.9%）	64,309,318円

## (款) 4 (項) 1 (目) 3 母子感染症予防事業

2,204千円

内 容	主な実績等	金 額
衛生資材の支援 ・妊娠初期（妊娠届）、妊娠後期訪問、赤ちゃん訪問時に手指消毒ジェル、除菌ウェットシート等を配布 ・子ども用マスクを保育園及び認定こども園等に配布	・妊産婦・乳児への支援 配布対象件数：約1,050件（令和2年9月から配布） 配布件数：447件（令和3年3月末現在） ・子ども用マスク：令和3年3月に配布	2,203,836円

## (款) 6 (項) 1 (目) 3 農業経営活性化事業

161,940千円

内 容	主な実績等	金 額
農業継続支援補助金 ・花き農業者に対し最大20万円 ・花きの事業収入が令和2年3月から5月のうちの1月において、前年同月比で30%以上減少した月がある方 ※申請期間：令和3年1月15日まで	・補助金額 ・補助金額の確定：730件	145,999,000円
農業者持続化給付金申請支援補助金 ・持続化給付金を交付申請する農業者に対し相談窓口を開設する者がその開設に必要な事務機器の設置等に要する経費に対する補助 ※申請期間：令和3年1月15日まで	・補助金額 ・補助金額の確定：1件	469,000円
花き通信販売支援補助金 ・田原市で生産された花きの販売を目的とする者が行う通信販売の実施に要する経費に対する補助。本市の生産者3人以上が生産し、又は出荷した花きに係るものに限る。 ※対象期間：令和2年9月30日まで	・補助金額 ・補助金額の確定：3件	3,444,000円
公共施設等における花きの活用拡大支援事業 ・自治体等の公共施設等における花きの展示	・田原市負担金 ・展示場所：小中学校、保育園、公共施設等への花きの展示（9月から実施） ・事業主体：花の王国あいち県民運動実行委員会	12,028,113円

## (款) 7 (項) 1 (目) 1 消費者支援推進事業

90千円

内 容	主な実績等	金 額
オンライン消費生活相談体制の整備 ・消費生活相談センターと、消費生活相談室や所管施設等との間をオンラインで結ぶシステムを構築し、オンライン相談業務を実施	・田原市負担金 パソコン1台 タブレット端末1台 雑品 ・事業主体：東三河広域連合	89,545円

## (款) 7 (項) 1 (目) 2 中小企業活性化支援事業

10,593千円

内 容	主な実績等	金 額
田原市商工金融利子補給金 県資金の借入金利子の全部又は一部を補助	・補助金額 ・補助金額の確定：32件	4,625,292円
田原市新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金 県資金の借入時に必要となる信用保証料の全部又は一部を補助	・補助金額 ・補助金額の確定：25件	5,968,100円

## (款) 7 (項) 1 (目) 2 新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業

197,512千円

内 容	主な実績等	金 額
①愛知県・田原市新型コロナウイルス感染症対策休業協力金 1事業者当たり50万円（県25万円・市25万円） 4/17～5/6休業分 対象：県の休業要請期間全て休業した事業者（夜間営業の飲食店は20:00までの時短営業をした事業者）	・支給実績：299件	149,500,000円
②新型コロナウイルス感染症対策休業協力金【感染症対策協力金前半分】 1事業者当たり25万円 対象：4/17～休業できず、4/24～5/6を休業した事業者	・支給実績：7件	1,750,000円
③新型コロナウイルス感染症対策休業協力金【食事提供施設協力金前半分】4/29～5/6休業分 ○1事業者当たり15万円 ◎2店舗以上25万円 対象：①の対象外で営業時間が20:00までの食事提供施設	・支給実績：○15万円 42件 ◎25万円 2件	6,300,000円 500,000円
④新型コロナウイルス感染症対策休業協力金【感染症対策協力金後半分】 ○5/7～5/14休業分10万円 ◎5/7～5/25休業分25万円 対象：①に準ずる。◎はスナック等	・支給実績：○10万円 208件 ◎25万円 32件	20,800,000円 8,000,000円
⑤新型コロナウイルス感染症対策休業協力金【食事提供施設協力金後半分】5/7～5/14休業分 ○1店舗の事業者5万円 ◎2店舗以上の事業者10万円 対象：③に準ずる。	・支給実績：○5万円 30件 ◎10万円 3件	1,500,000円 300,000円
⑥田原市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策休業協力金【テナント協力金】4/23～5/6休業分 1事業者当たり50万円（県25万円・市25万円） 対象：閉鎖公共施設等に入る飲食店等	・支給実績：2件	1,000,000円
⑦田原市新型コロナウイルス感染症対策理容業・美容業休業協力金 1事業者当たり10万円 4/24～5/6休業分 対象：理容業・美容業	・非組合員 支給実績：理容 8件 美容 34件 ・組合員 支給実績：理容 16件 美容 17件	800,000円 3,400,000円 1,600,000円 1,700,000円

## (款) 7 (項) 1 (目) 2 商業団体支援事業

52,273千円

内 容	主な実績等	金 額
食事提供施設・宿泊施設限定プレミアム付商品券事業を行う田原市共同商品券事業協議会（両商工会で構成）へ補助 （プレミアム分30,000,000円と事務費10,000,000円を補助） ・プレミアム率30%（13,000円分の商品券を10,000円で10,000セット販売） ※使用期間：令和2年8月2日～令和3年1月31日 ※換金期間：令和3年2月24日まで	・補助金額 ・利用実績：129,366,500円 ・販売状況：8/2（日）市内4会場で販売 ・販売数：10,000セット ・取扱店舗：212店舗	36,604,000
新型コロナウイルス感染症対策用品を購入した事業者に支援金を支給する両商工会へ補助 ・1事業者75,000円を上限 ※受付期間：令和2年10月1日～11月30日 （令和3年2月10日まで延長）	・補助金額 ・申請実績 田原市商工会 6,221,000円 （116事業所） 渥美商工会 8,359,000円 （149事業所）	14,846,000
新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業補助金 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、専門家による相談窓口の開設に要する費用を両商工会へ補助	・申請実績 田原市商工会 渥美商工会	607,000円 216,000円

## (款) 8 (項) 5 (目) 7 公共交通推進事業

2,878千円

内 容	主な実績等	金 額
新型コロナウイルス感染症対応田原市公共交通確保維持支援事業補助金 ・タクシー事業売上が大幅に減少している市内のみに事業所を置く運行事業者（タクシー）に最大200万円を支援	・支払実績：1事業者	2,000,000円
新型コロナウイルス感染症対応東三河公共交通確保維持負担金 ・売上が大幅に減少している複数の自治体を跨いで東三河地域のみを運行する地域公共交通事業者（電車、バス、タクシー）に1事業者最大200万円を支援	・協議会負担金 ・実施主体：東三河地域公共交通活性化協議会	878,000円

## (款) 8 (項) 5 (目) 7 地方バス路線支援事業

7,000千円

内 容	主な実績等	金 額
田原市バス運行対策費補助金 ・乗合バス事業者による路線バスの運行に関する補助について、路線バスの売上が大幅に減少しているため、補助金を増額した。 ・補助金額を7,000,000円増額 （50,000,000円 ⇒ 57,000,000円）	・補助実績：1事業者	7,000,000円

## (款) 9 (項) 1 (目) 1 救急活動事業

3,491千円

内 容	主な実績等	金 額
感染症対策資器材の購入 ・殺菌線ロッカーの整備や資器材の使用頻度を高めること等により感染症対策を図った。	・殺菌線ロッカー 4台 ・N95マスク 4,700枚 ・サージカルマスク 12,800枚 ・保護ゴーグル、感染防止衣、消毒液等	3,490,919円

(款) 9 (項) 1 (目) 1 救急車両等維持管理事務 1,870千円

内 容	主な実績等	金 額
救急車感染症対策隔離壁の設置 ・運転席と患者室を隔離壁で区分することにより、安全に救急業務を遂行する。	・全救急車に設置 5台	1,870,000円

(款) 9 (項) 1 (目) 5 防災倉庫管理事業 9,129千円

内 容	主な実績等	金 額
指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策備蓄物品の購入 ・避難所 44か所	・簡易ベッド 115基 ・エアーマット 1,100枚 ・段ボール間仕切り 315セット ・プライベートルーム 80基	1,223,200 3,367,100 1,723,150 2,816,000

(款) 10 (項) 1 (目) 3 学校教育推進事業 12,779千円

内 容	主な実績等	金 額
スクールサポートスタッフ配置 ・各小中学校に2~4人のスクール・サポート・スタッフを派遣し、校内の消毒作業等を実施 ・各学校の授業日15時~17時に活動 ※実施期間：令和2年7月20日~令和3年3月31日	・支払実績（事務経費含む） ・対象施設：23施設 ・延べ作業実績：8,719時間	9,649,510円
学習指導員の追加配置 ・臨時休業中に授業ができなかった小中学校の未指導分の補習を夏休み期間に実施	・支払実績 ・配置人数 31人	3,129,148円

(款) 10 (項) 2 (目) 1 小学校管理運営事業 13,152千円

内 容	主な実績等	金 額
小学校の感染症対策 ・感染症対策として、消毒液、使い捨て手袋、フェイスシールド等を各小学校に配布 ・感染症対策及び熱中症対策として、非接触型体温計及び壁掛式扇風機を各小学校に設置	・消耗品購入額 ・備品購入額 非接触型体温計：18校 25台 扇風機：17校 356台	1,456,104円 11,696,284円

(款) 10 (項) 2 (目) 1 各小学校管理運営事業 19,585千円

内 容	主な実績等	金 額
各小学校の状況に応じた感染症対策 ・感染症対策及び学習保障に係る物品購入予算を各学校に配当し、消毒液、空気清浄機、パーテーション、エアコン等を購入した。	・消耗品購入額 ・備品購入額	10,167,377円 9,417,208円

(款) 10 (項) 2 (目) 2 小学校教材購入事業 8,135千円

内 容	主な実績等	金 額
GIGAスクール構想によるタブレット導入 ・市内小学校児童一人一台にタブレットをリース導入 ICT運営サポート業務 ・導入したタブレットの運用サポート ※導入時期：令和3年1月	・市内全小学校：18校 ・賃借料 ・委託料	6,806,229円 1,329,183円

(款) 10 (項) 3 (目) 1 中学校管理運営事業 5,196千円

内 容	主な実績等	金 額
中学校の感染症対策 ・感染症対策として、消毒液、使い捨て手袋、フェイスシールド等を各中学校に配布 ・感染症対策及び熱中症対策として、非接触型体温計及び壁掛式扇風機を各中学校に設置	・消耗品購入額 ・備品購入額 非接触型体温計：5校 9台 扇風機：4校 145台	544,776円 4,650,734円

(款) 10 (項) 3 (目) 1 各中学校管理運営事業 6,925千円

内 容	主な実績等	金 額
各中学校の状況に応じた感染症対策 ・感染症対策及び学習保障に係る物品購入予算を各学校に配当し、消毒液、空気清浄機、パーテーション、エアコン等を購入した。	・消耗品購入額 ・備品購入額	3,443,608円 3,481,400円

(款) 10 (項) 3 (目) 2 中学校教材購入事業 3,691千円

内 容	主な実績等	金 額
GIGAスクール構想によるタブレット導入 ・市内中学校生徒一人一台にタブレットをリース導入 ICT運営サポート業務 ・導入したタブレットの運用サポート ※導入時期：令和3年1月	・市内全中学：5校 ・賃借料 ・委託料	3,321,471円 369,217円

(款) 10 (項) 5 (目) 3 給食センター運営事業 1,749千円

内 容	主な実績等	金 額
給食関係事業者に対し、3月一斉休業期間中に伴う学校給食費に相当する費用を補償 ・令和2年3月に使用しようとした食材等の補償	・支払実績	1,749,376円

【国民健康保険特別会計】

(款) 2 (項) 6 (目) 1 傷病手当金支給事業 220千円

内 容	主な実績等	金 額
傷病手当金 ・給与を受けている被保険者が感染等により仕事を休み、給与を受けられない等の場合に支給 ・労務ができなくなった日から起算して3日を経過した日からが対象（直近の給与の平均日額×2/3）	・実績：1人	220,000円

(款) 6 (項) 1 (目) 1 一般被保険者保険税還付金支払事務 897千円

内 容	主な実績等	金 額
国民健康保険税還付金 ・主たる生計維持者の収入減少（事業・給与・不動産・山林収入のうちで3割以上）が見込まれる等の世帯に係る国民健康保険税の一部を減免	・実績：38人	897,100円

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 3 (項) 1 (目) 1 後期高齢者医療保険料還付金支払事務

99千円

内 容	主な実績等	金 額
後期高齢者医療保険料還付金 ・主たる生計維持者の収入減少（事業・給与・不動産・山林収入のうちで3割以上）が見込まれる場合、その世帯に属する後期高齢者医療保険料の一部を減免	・実績：9人	99,100円

新型コロナウイルス感染症対策 合計 7,621,456千円